

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	介護サービス事業者指定事務					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	介護保険法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の介護保険施設、介護サービス事業所に係る新規申請、変更申請、更新申請、休廃止又は再開の申請について、介護保険法や市の基準条例に基づく審査を行い、市民に提供される介護サービス水準の維持及び向上を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	71,586	68,701	51,720	△ 16,981	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,261	11,398	5,077	△ 6,321		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	11,523	14,095	14,116	21		都支出金	0	0	0	0	
		小計	89,369	94,194	70,913	△ 23,281		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	1,852	4,998	3,821		△ 1,176	使用料及び手数料	126	0	63	63
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	99,641	100,518	81,065	△ 19,454
			減価償却費	938	0	0		0	その他	6,161	0	11,965	11,965
			その他	0	0	0		0	小計	105,928	100,518	93,093	△ 7,425
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	13,761	1,325	18,357	17,032
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
			小計	0	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	92,159	99,191	74,734	△ 24,457	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		13,761	1,325	18,357	17,032		
	移転費用	8	2	2	0								
	小計	92,167	99,193	74,736	△ 24,457								

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	ケア倶楽部構築・保守委託【396千円】 介護保険指定事業者管理システムデータエントリー等 業務委託【2,073千円】 介護保険指定事業者等管理システムクラウド版利用料 【651千円】	-

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
9.90人	9.61人	7.25人	△ 2.36人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	97.0	95.0	94.9	△0.1	
成果指標	申請件数	件	2,462	1,975	1,972	△ 3	実績による
	単位当たりコスト	円/件	37,436	50,224	37,899	△ 12,326	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	市の条例、規則等を国の法律と構成が同じになるように改正する。	2年度末時点の課題	市の条例、規則等が国の法律と構成が異なることによる余計な改正作業の削減。
目標に対する事業実績	構成統合のための条例・規則等の改正作業を完了した。 申請等の数の内訳 新規申請（みなし含む）54件 更新申請86件 変更届出 741件 廃止届出 39件 休止届出 13件 再開届出 1件 加算届出 458件 処遇改善関係届出 560件 業務管理体制届出 13件 その他 7件	課題への対応	市の条例、規則等を国の法律と同じ構成に変えるための改正を完了した。
			解決
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	システムを共有している東京都の進捗状況を確認しながら、電子申請開始までに必要な様式改正を完了する。	3年度末時点の課題	令和5年度以降に予定されている申請及び届出の電子化に対応するための様式等の改正。
4年度取組	国から示される電子申請に用いる全国統一様式に合わせて、八王子市で定める様式を調整していく。	5年度の計画	電子申請の実施状況に合わせて様式等の必要な調整を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	相談業務経費						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	介護保険法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険の要介護認定申請、高齢者支援事業の申請など、介護保険・高齢者福祉等に関する各種サービスの申請受付及び相談等を行い、安心して暮らし続けるための支援につなげることを目的とする。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	9,400	1,787	2,140	353	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	822	2,016	2,462	446		国庫支出金	0	0	0	
		その他	28,300	30,468	30,487	19		都支出金	0	0	0	
		小計	38,522	34,271	35,089	818		分担金及び負担金	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	57	1,024	1,091		67	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	40,191	34,270	35,931
			減価償却費	0	0	0		0	その他	6,226	6,845	0
			その他	0	0	0		0	小計	46,417	41,114	35,931
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	7,839	5,819	△ 249
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収入	0	0	0
			小計	0	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	38,579	35,296	36,180	884	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		7,839	5,819	△ 249		
	移転費用	0	0	0	0							
	小計	38,579	35,296	36,180	884							

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	会計年度任用職員報酬【23,496千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.30人	0.25人	0.30人	0.05人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	99.9	97.1	97.0	△0.1	
活動指標	会計年度任用職員専門職数	人	10	10	10	0	実績による
	単位当たりコスト	円/人	3,857,885	3,529,574	3,618,021	88,447	
成果指標	申請・相談・苦情件数	件	46,464	45,365	52,412	7,047	実績による
	単位当たりコスト	円/件	830	778	690	△ 88	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉に関する相談・申請を1つの窓口で対応し、相談者の利便の確保に努める。 ・高齢者の相談窓口として、各種の申請を受け付け、サービスが必要な方に適切につなげる。 	2年度末時点の課題	従事職員のスキル向上
目標に対する事業実績	会計年度任用職員専門職10名任用 申請件数 27,326件 相談・苦情件数 25,086件	課題への対応	窓口マニュアルの改訂 一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉に関する相談・申請を1つの窓口で対応し、相談者の利便の確保に努める。 ・高齢者の相談窓口として、各種の申請を受け付け、サービスが必要な方に適切につなげる。 	3年度末時点の課題	従事職員のスキル向上
4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員専門職10名任用 ・窓口マニュアルの改訂 	5年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉に関する相談・申請を1つの窓口で対応し、相談者の利便の確保に努める。 ・高齢者の相談窓口として、各種の申請を受け付け、サービスが必要な方に適切につなげる。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	賦課徴収経費						事業類型	賦課・徴収					
担当部課	福祉部 介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	賦課徴収費
根拠法令等	介護保険法、八王子市介護保険条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険法に基づく適正な賦課徴収												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	60,378	58,335	56,000	△ 2,335	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	16,624	9,620	7,390	△ 2,230		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	3,012	4,922	8,008	3,086		都支出金	0	0	0	0	
		小計	80,014	72,877	71,399	△ 1,478		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	25,996	25,551	27,175		1,624	使用料及び手数料	1	0	0	△ 0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	98,190	97,324	99,466	2,141
			減価償却費	0	0	0		0	その他	2,445	2,523	2,467	△ 55
			その他	0	0	0		0	小計	100,636	99,847	101,933	2,086
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	△ 5,642	1,147	3,085	1,938
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0		
	小計	106,010	98,428	98,573	145	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 5,642	1,147	3,085	1,938		
	移転費用	268	271	275	3								
	小計	106,278	98,700	98,848	148								

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	会計年度任用職員専門職報酬等【8,903千円】 郵便後納料【15,759千円】 介護保険料納入通知書の送付等業務委託料【7,649千円】	第1号被保険者延滞金【2,467千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
8.35人	8.16人	7.85人	△ 0.31人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	75.3	73.8	72.2	△1.6	
活動指標	納入通知書送付件数	件	149,721	151,857	153,525	1,668	被保険者数が増加したため
	単位当たりコスト	円/件	710	650	644	△ 6	
成果指標	調定額	千円	9,792,166	9,907,752	10,578,000	670,248	被保険者数の増加及び保険料改定のため
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
活動指標	督促状及び催告書送付件数	件	37,643	34,378	32,983	△ 1,395	納付督促の成果による
	単位当たりコスト	円/件	2,823	2,871	2,997	126	
成果指標	収納率（現年）	%	98.85	98.98	99.08	0.10	納付督促の成果による
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

事業実績

<p>3年度目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者（65歳以上）に対して、介護保険料の納入通知書を送付し、滞りなく介護保険料の年額の周知を実施 ・収入率が前年度を上回るよう、課題整理及び方針決定。 ・給付制限の低減、皆保険制度であることの市民理解を深められるよう、きめ細やかな情報提供 ・データや納付勧奨におけるノウハウを活かした徴収率向上 	<p>2年度末時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料基準額の増額及び所得段階の細分化により、保険料が増額となる第1号被保険者への適切なわかりやすい説明と周知の徹底 ・過去の経緯を踏まえた介護保険料減免の考え方の再確認と今後の方向性の共有及びこれらを踏まえた要綱の整理 ・コロナ禍においても、継続的な取組かつ創意工夫による徴収率の向上 ・Web口座振替申込の導入と利用状況の把握
<p>目標に対する事業実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者（65歳以上）に対して、介護保険料の納入通知書を送付し、滞りなく介護保険料の年額の周知を行った。 ・現年賦課者に対しては各納期毎に督促状を発送し納付啓発を行った。 ・滞納者に対して電話による納付勧奨を行った。 ・現年度分の収入率を前年度より向上させた。 ・給付制限対象者は認定申請増加に伴い増加（令和3年3月50人⇒令和4年3月66人）したが、入院中の人を除くと必要な介護が利用できていることを確認した。 	<p>課題への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報特集号、ホームページやパンフレットにより介護保険料改定についてわかりやすい周知を行った。 ・介護保険料の減免及び延滞金免除の要綱を整理し、要綱の改正を行った。 ・専門職を1名増員し、電話催告を強化し、現年度収入率を前年度より向上させた。 ・Web口座振替申込を導入。利用状況の把握を行った。
<p>3年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度（5年度）以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

今後の取組

<p>4年度目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者（65歳以上）に対して、介護保険料を適正に賦課し、納入通知書により介護保険料の年額を確実に周知する。 ・前年度と同程度の収納率の確保を図るため、納付督促を実施する。 ・2年以上の長期滞納による給付制限者については、適宜状況を把握し、納付を勧奨するとともに、適切に必要なサービスが受けられるよう対応する。 	<p>3年度末時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳の年齢到達や、本市転入者が第1号被保険者となった際に、Web口座振替申込サービスや口座振替など納付しやすい方法の周知が必要。 ・積極的な電話催告による納付促進 ・2年以上の長期滞納による給付制限者の状況を把握し、納付勧奨を適宜行うとともに、適切に必要なサービスが受けられるよう対応
<p>4年度の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者（65歳以上）に対して、介護保険料を適正に賦課し、納入通知書により介護保険料の年額を確実に周知する。 ・ホームページやガイドブック、広報、納入通知書発送時の通知など、様々な媒体を活用して、Web口座振替申込サービスや口座振替を勧奨する。 ・現年賦課分の未納者に対しては各納期毎に督促状を発送し、督促に応じない滞納者に対しては電話による納付勧奨を積極的に行う。 ・給付制限対象者について追跡調査を行い、給付状況を確認し、適切に対応する。 	<p>5年度の計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者（65歳以上）に対する適正な介護保険料の賦課と、納入通知書の送付による介護保険料（年額）の周知を確実に行う。 ・前年度収納率を上回ることができるよう電話による納付勧奨を積極的に行う等の納付督促を実施する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	介護認定審査会経費						事業類型	窓口サービス					
担当部課	福祉部 介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費
根拠法令等	介護保険法、八王子市介護保険条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険法第14条に基づく八王子市介護認定審査会を適切に運営する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	55,678	53,617	52,362	△ 1,255	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,644	8,895	7,905	△ 990		国庫支出金	0	0	0	
		その他	60,584	82,782	90,286	7,504		都支出金	0	0	0	
		小計	125,906	145,293	150,553	5,260		分担金及び負担金	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	5,311	4,175	5,017		843	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	132,215	150,486	157,598
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	132,215	150,486	157,598
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	998	1,018	2,028
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0
その他			0	0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計			0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	131,217	149,468	155,570	6,102	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	998	1,018	2,028				
移転費用	0	0	0	0								
小計	131,217	149,468	155,570	6,102								

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護認定審査会委員報酬【79,828千円】 会計年度任用職員報酬・共済費【10,328千円】 郵便後納料【2,798千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
7.70人	7.50人	7.34人	△ 0.16人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	96.0	97.2	96.8	△0.4	実績による
活動指標	審査会判定件数	件	24,784	18,196	23,922	5,726	
	単位当たりコスト	円/件	5,294	8,214	6,503	△ 1,711	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	<p>・介護認定審査会の運営 法令に基づき適正かつ確実に申請（勸奨）受理、審査判定、認定結果の通知発送（一部業務委託）を実施し、介護認定審査会の運営を行う。 （令和2年度判定件数18,196件）</p>	2年度末時点の課題	高齢者の適正かつ迅速な要介護認定を行うため、介護認定審査会の充実が必要である。
目標に対する事業実績	<p>・介護認定審査会の運営 法令に基づき適正に、申請（勸奨）受理、審査判定、認定結果の通知発送（一部業務委託）を行い、介護認定審査会を運営することができた。 （令和3年度判定件数23,922件）</p>	課題への対応	<p>・介護認定審査会の運営 法令に基づき適正に、申請（勸奨）受理、審査判定、認定結果の通知発送（一部業務委託）を行い、介護認定審査会を運営した。 （令和3年度判定件数23,922件）</p>
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	<p>・介護認定審査会の運営 法令に基づき適正に、申請（勸奨）受理、審査判定、認定結果の通知発送（一部業務委託）を行い、介護認定審査会を運営する。 （令和3年度判定件数23,922件）</p>	3年度末時点の課題	高齢者の適正かつ迅速な要介護認定を行うため、介護認定審査会の充実が必要である。
4年度の取組	<p>・介護認定審査会の運営 法令に基づき適正に、申請（勸奨）受理、審査判定、認定結果の通知発送（一部業務委託）を行い、介護認定審査会を運営する。 ・ウェブ会議システムを利用した介護認定審査会のオンライン化を推進する。</p>	5年度の計画	<p>・介護認定審査会の運営 法令に基づき適正に、申請（勸奨）受理、審査判定、認定結果の通知発送（一部業務委託）を行い、介護認定審査会を運営する。</p>

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	認定調査等経費						事業類型	窓口サービス			
担当部課	福祉部 介護保険課										
基本計画	編 2	章 1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	02	認定調査等費
根拠法令等	介護保険法、八王子市介護保険条例										
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険法に基づく要介護又は要支援認定に必要な調査等を行う。										

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	37,239	36,817	37,167	350	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,257	10,020	9,634	△ 387		国庫支出金	0	0	0
		その他	49,039	68,189	68,658	470		都支出金	0	0	0
		小計	89,535	115,026	115,459	433		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	219,206	154,864	217,230	62,365		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	313,082	266,650	333,068
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,110	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	315,192	266,650	333,068
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	6,452	△ 3,300	294
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計		0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	308,740	269,890	332,688	62,798	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	6,452	△ 3,300	294			
移転費用	0	61	86	25							
小計	308,740	269,951	332,774	62,823							

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護認定調査員（専門職）【57,466千円】 主治医意見書作成料等手数料【113,398千円】 介護保険認定調査業務委託料【65,950千円】 介護認定事務等業務委託料【26,447千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
5.15人	5.15人	5.21人	0.06人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	29.0	42.6	34.7	△7.9	
活動指標	審査判定件数	件	24,784	18,196	23,922	5,726	実績による
	単位当たりコスト	円/件	12,457	14,836	13,911	△ 925	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

<p>3年度目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の申請に基づく、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）の実施。 ・委託先認定調査員等の質の向上 ・要介護認定に要する日数が、介護保険法に定める30日以内となるよう認定審査担当内（調査担当・審査担当）で検討し行う 	<p>2年度末時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口の増加に伴う介護保険の申請件数の増加に対応するため、市における介護認定調査体制の充実 ・認定結果通知までに30日以上を要することがあるため、調査日程調整の体制を含めた全体的な調査体制の検討 ・更新申請件数の増加に対応できる体制の検討
<p>目標に対する事業実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申請から認定までの日数は、平均31.7日と30日を超える結果となってしまったが、近隣の市などに比べ短かく、一日当たりの調査件数等を工夫することで効率的運営を図ることができた。 ・市調査員の現任研修を2回開催。また、一部の委託先の現任研修に参加するなどし、調査員の質の向上に取り組んだ。 	<p>課題への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口の増加に伴う介護保険の申請件数の増加に対応するため、市における今後の介護保険認定調査体制の在り方について、人員体制・委託調査先も含めて検討していくこととした。 <p style="text-align: center;">一部解決</p>
<p>3年度評価</p>	<p style="text-align: center;">達成</p>	<p>次年度（5年度）以降の展開</p>	<p style="text-align: center;">改善</p>

今後の取組

<p>4年度目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定に要する日数が、介護保険法に定める30日以内となるよう検討 ・新たな委託先との契約を行い調査の効率化 ・市内の委託先認定調査員等の質の向上 ・市調査員の体制の見直し 	<p>3年度末時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書提出から認定調査までの日数の短縮に向け包括などの連携を強化。 ・市調査員の日程調整の体制の見直しを図り効率的な日程調整の体制を検討 ・認定結果通知までに30日以内をめざし、調査日程調整、調査票の点検作業の体制を含めた全体的な調査体制の検討
<p>4年度の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の申請に基づく、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）の実施。 ・委託先調査員も含め市内全調査員の現任研修の実施 ・認定申請から認定結果通知までの所要日数30日以内を引き続きめざし、調査日程調整の体制を含めた全体的な調査体制の改善、業務フロー見直し等による効率化の推進 	<p>5年度の計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子市における調査体制の強化 ・委託先認定調査員等の質の向上 ・調査日程調整・調査票の点検業務の在り方に関する調査・検討

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	制度改正周知経費						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部 介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費	項	04	趣旨普及費	目	01	趣旨普及費
根拠法令等	-												
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険制度の制度改正及び令和3年度～5年度を計画期間とする高齢者計画・第8期介護保険事業計画の周知を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,169	2,002	999	△ 1,003	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	190	230	85	△ 144		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	2,359	2,231	1,084	△ 1,147		分担金及び負担金	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	1,032	1,188	2,026		838	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	3,650	3,568	3,288
			減価償却費	0	0	0		0	その他	187	0	863
			その他	0	0	0		0	小計	3,837	3,568	4,151
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	445	148	1,041	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0		
	小計	3,391	3,419	3,110	△ 309	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		445	148	1,041		
	移転費用	0	0	0	0							
	小計	3,391	3,419	3,110	△ 309							
3年度	経常費用					経常収入						
主な内訳	パンフレット作成委託料【2,026千円】					-						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.30人	0.28人	0.14人	△ 0.14人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	69.6	65.3	34.9	△30.4	実績による
その他	第1号被保険者数	人	149,832	151,768	153,200	1,432	
	単位当たりコスト	円/人	23	23	20	△ 2	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、市民説明会の開催やパンフレットの作成・配布を行う。	2年度末時点の課題	高齢者あんしん相談センターが年度途中で開設されることが多いので、パンフレットに掲載するタイミングを図る必要がある。
目標に対する事業実績	はちおうじの介護保険パンフレットを作成し、市民部事務所14か所、高齢者あんしん相談センター21か所で配布。	課題への対応	<p>年度途中で増設された高齢者あんしん相談センターについては、「はちおうじの介護保険」パンフレットの正誤表で対応するとともに、ホームページにも掲載</p> <p style="text-align: center;">解決</p>
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	市民（主に高齢者）が介護保険制度を正しく理解し、適正に利用していただけるよう、パンフレットの作成・配布を引き続き行うほか、出前講座等を活用した周知活動を行う。	3年度末時点の課題	高齢者あんしん相談センターの移設や制度の改編などに伴い、パンフレットを毎年度作成している。このため前年度作成分で配布しきれない分が余剰在庫となっている。
4年度の取組	高齢者とその家族に対して介護保険制度を理解して利用していただけるよう、市民にとってわかりやすいパンフレットを作成し、各施設において配布を行う。 また、HPやチャットボット等の電子ツールや出前講座等を活用して制度の周知を推進する。	5年度の計画	前年の配布実績に基づいた作成と各施設への適正な数量による分配を行い、費用対効果を高める。 また、高齢者いきいき課が作成して無料配布している「介護ナビ・はちおうじ」や、保険証送付時に同封しているミニガイド等との情報連携を図り、より効果が高い制度周知を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	介護サービス等諸費					事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部 介護保険課									
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱									
事業目的 (最終的に目指す状態)	<p>加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。</p> <p>東日本大震災により被災した介護保険被保険者のうち、東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された避難指示区域内に住所を有する被保険者について、介護保険法に基づくサービスを利用した際の利用者負担額を免除することにより経済的負担を軽減する。</p>									

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	10,991	10,580	9,916	△ 664	経常収入	保険料	8,439,718	8,676,616	9,302,409	625,793	
		賞与・退職手当引当金繰入額	961	1,653	992	△ 661		国庫支出金	7,202,119	7,494,246	7,750,493	256,247	
		その他	0	0	0	0		都支出金	5,165,933	5,296,292	5,820,748	524,455	
	小計	11,952	12,233	10,908	△ 1,326	分担金及び負担金		9,429,491	9,659,585	9,917,917	258,332		
	業務費用	物件費等	物件費	0	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	4,381,395	4,473,245	5,049,999	576,754
			減価償却費	0	0	0		0	その他	36,748	6,593	69,099	62,505
			その他	0	0	0		0	小計	34,655,403	35,606,577	37,910,664	2,304,087
	小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)		159,005	471,562	1,858,212	1,386,650		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額		69,961	0	0	0	特別収入	0	0	0	0			
その他		0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0			
小計	69,961	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	159,005	471,562	1,858,212	1,386,650				
小計	81,913	12,233	10,908	△ 1,326									
移転費用	34,414,485	35,122,782	36,041,544	918,762									
小計	34,496,399	35,135,015	36,052,451	917,436									

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護保険給付【36,041,544千円】	支払基金交付金【9,917,917千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.52人	1.48人	1.39人	△ 0.09人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	0.0	0.0	0.0	△0.0	
成果指標	サービス利用者数	人	588,161	595,777	622,886	27,109	実績による
	単位当たりコスト	円/人	58,651	58,973	57,880	△ 1,094	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	介護保険制度改正に対応するとともに、第8期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	2年度末時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。今後も制度の継続的かつ安定的な運営が必要である。
目標に対する事業実績	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給した。	課題への対応	第8期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	介護保険制度改正に対応するとともに、第8期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	3年度末時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。今後も制度の継続的かつ安定的な運営が必要である。
4年度の取組	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給する。	5年度の計画	第8期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	介護予防サービス等諸費						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 介護保険課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が要介護状態等となることの予防、又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	5,279	5,004	5,850	845	経常収入	保険料	171,102	174,017	177,530	3,513	
		賞与・退職手当引当金繰入額	710	708	1,745	1,037		国庫支出金	150,392	157,084	162,068	4,983	
		その他	0	0	0	0		都支出金	93,831	95,932	58	△ 95,875	
		小計	5,989	5,712	7,594	1,882		分担金及び負担金	185,986	191,217	201,538	10,320	
	業務費用	物件費等	物件費	0	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	93,832	95,897	111,345	15,447
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	695,143	714,149	652,538	△ 61,611
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	317	225	△ 101,492	△ 101,717
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
小計	5,989	5,712	7,594	1,882	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	317	225	△ 101,492	△ 101,717				
移転費用	688,837	708,212	746,436	38,224									
小計	694,826	713,924	754,030	40,106									

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護保険給付【746,436千円】	支払基金交付金【201,538千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.73人	0.70人	0.82人	0.12人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	0.9	0.8	1.0	0.2	実績による
成果指標	サービス利用者数	人	55,858	60,200	64,814	4,614	
	単位当たりコスト	円/人	12,439	11,859	11,634	△ 225	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	介護保険制度改正に対応するとともに、第8期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	2年度末時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。今後も制度の継続的かつ安定的な運営が必要である。
目標に対する事業実績	要支援被保険者のうち居宅において支援を受けるものが、居宅予防サービス事業者等から居宅介護予防サービス等を受けたときは、当該居宅要支援被保険者に対し、当該介護予防サービス等に要した費用について、居宅介護予防サービス費等を給付した。	課題への対応	第8期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	介護保険制度改正に対応するとともに、第8期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	3年度末時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。今後も制度の継続的かつ安定的な運営が必要である。
4年度の取組	要支援被保険者のうち居宅において支援を受けるものが、居宅予防サービス事業者等から居宅介護予防サービス等を受けたときは、当該居宅要支援被保険者に対し、当該介護予防サービス等に要した費用について、居宅介護予防サービス費等を給付する。	5年度の計画	第8期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	高額介護サービス等費						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	16,053	13,940	10,843	△ 3,097	経常収入	保険料	276,931	287,377	269,188	△ 18,189
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,342	1,187	926	△ 261		国庫支出金	255,907	271,644	256,982	△ 14,662
		その他	0	0	0	0		都支出金	139,359	146,195	87	△ 146,108
		小計	19,394	15,127	11,770	△ 3,358		分担金及び負担金	301,016	315,782	305,590	△ 10,192
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	160,730	165,220	171,529	6,309
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	461	2,063	1,602
		その他	0	0	0	0		小計	1,133,943	1,186,680	1,005,439	△ 181,241
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 324	1,990	△ 138,145	△ 140,135
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計	19,394	15,127	11,770	△ 3,358	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 324	1,990	△ 138,145	△ 140,135	
	移転費用	1,114,873	1,169,563	1,131,815	△ 37,748							
	小計	1,134,267	1,184,690	1,143,584	△ 41,106							

3年度	経常費用		経常収入	
主な内訳	介護保険給付【1,131,815千円】		支払基金交付金【305,590千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.22人	1.95人	1.52人	△ 0.43人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	1.7	1.3	1.0	△0.2	実績による
成果指標	サービス利用者数	人	78,003	79,125	79,293	168	
	単位当たりコスト	円/人	14,541	14,972	14,422	△ 550	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	介護保険制度改正に対応するとともに、第8期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	2年度末時点の課題	法令に基づき、適正かつ確実に給付する。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新規対象者へは申請の勧奨を行い申請を促し、継続支払い対象者へは国保連合会から送付される給付実績に基づき確実な支給を行った。 ・令和3年8月の制度改正について、パンフレット、ホームページ及び対象者への通知等で周知した。 	課題への対応	新規対象者へは申請の勧奨を行い申請を促し、継続支払い対象者へは国保連合会から送付される給付実績に基づき確実な支給を行った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	第8期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	3年度末時点の課題	法令に基づき、適正かつ確実に給付する。
4年度の取組	新規対象者へは申請の勧奨を行い申請を促し、継続支払い対象者へは国保連合会から送付される給付実績に基づき確実な支給を行う。	5年度の計画	第8期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	高額医療合算介護サービス等費						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	4,917	5,219	5,778	560	経常収入	保険料	34,574	36,012	34,640	△ 1,372	
		賞与・退職手当引当金繰入額	430	1,281	1,465	184		国庫支出金	31,949	34,040	33,069	△ 971	
		その他	0	0	0	0		都支出金	17,398	18,320	11	△ 18,309	
		小計	5,347	6,500	7,244	744		分担金及び負担金	37,581	39,571	39,324	△ 247	
	業務費用	物件費等	物件費	0	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	23,598	24,756	27,155	2,398
			減価償却費	0	0	0		0	その他	193	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	145,293	152,700	134,199	△ 18,501
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	758	△ 360	△ 18,689	△ 18,329
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
小計		5,347	6,500	7,244	744	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	758	△ 360	△ 18,689	△ 18,329			
移転費用		139,187	146,560	145,645	△ 915								
小計		144,534	153,060	152,889	△ 171								

3年度	経常費用		経常収入		
主な内訳	介護保険給付【145,645千円】		支払基金交付金【39,324千円】		

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.68人	0.73人	0.81人	0.08人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	3.7	4.2	4.7	0.5	実績による
成果指標	サービス利用者数	人	4,282	4,440	4,560	120	
	単位当たりコスト	円/人	33,754	34,473	33,528	△ 945	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	第8期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	2年度末時点の課題	法令に基づき、適正かつ確実に給付する。
目標に対する事業実績	医療担当課と連携し対象者の医療情報と介護情報の連結を行い対象者を確定し、対象者へは国保連合会から送付される給付実績に基づき確実な支給を行った。	課題への対応	医療担当課と連携し対象者の医療情報と介護情報の連結を行い対象者を確定し、対象者へは国保連合会から送付される給付実績に基づき確実な支給を行った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	第8期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	3年度末時点の課題	法令に基づき、適正かつ確実に給付する。
4年度の取組	医療担当課と連携し対象者の医療情報と介護情報の連結を行い対象者を確定し、対象者へは国保連合会から送付される給付実績に基づき確実な支給を行う。	5年度の計画	第8期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	特定入所者介護サービス等費						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	8,171	7,935	9,916	1,981	経常収入	保険料	254,731	256,806	209,625	△ 47,181
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,314	1,306	3,470	2,164		国庫支出金	187,518	193,959	158,899	△ 35,060
		その他	0	0	0	0		都支出金	176,061	179,430	68	△ 179,363
		小計	9,485	9,242	13,386	4,145		分担金及び負担金	276,884	282,189	237,972	△ 44,217
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	140,045	142,156	134,935	△ 7,221
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,035,240	1,054,541	741,500	△ 313,041
	小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)		257	155	△ 153,266	△ 153,421	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
その他		0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	257	155	△ 153,266	△ 153,421			
小計	9,485	9,242	13,386	4,145								
移転費用	1,025,498	1,045,144	881,379	△ 163,765								
小計	1,034,983	1,054,386	894,766	△ 159,620								

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護保険給付【881,379千円】	支払基金交付金【237,972千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.13人	1.11人	1.39人	0.28人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	0.9	0.9	1.5	0.6	実績による
成果指標	サービス利用者数	人	29,846	29,377	27,187	△ 2,190	
	単位当たりコスト	円/人	34,677	35,892	32,912	△ 2,980	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	介護保険制度改正に対応するとともに、引き続き申請受理・審査を行い、対象者には滞りなく支給を行うこと。	2年度末時点の課題	引き続き申請受理・審査を行い、対象者には滞りなく支給を行うこと。
目標に対する事業実績	更新対象者に向け、例年の案内に加え制度改正についての案内を同封し制度周知を図り、該当者が適切に申請できるよう努めた。受理した申請に基づき、適正な審査を行い、対象者の利用者負担の軽減を行った。	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット及びホームページへの掲載、出前講座、施設への周知依頼により制度周知を行った。 ・更新対象者に向け、例年の案内に加え制度改正についての案内を同封し制度周知を図り、該当者が適切に申請できるよう努めた。受理した申請に基づき、適正な審査を行い、対象者の利用者負担の軽減を行った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	対象者がもれなく申請できるよう周知に務める。受理した申請書により確実な支給を行うことで低所得者の負担軽減を図る。	3年度末時点の課題	新規申請者に向け制度周知に努め、更新対象者へは申請の勧奨を行い、対象者がもれなく申請できるよう務める。受理した申請書により確実な認定を行い対象者には滞りなく支給を行う。 引き続き令和3年8月の制度改正による利用者への影響を把握し、課題があれば速やかに国、都へ伝えていく。
4年度の取組	施設との連携により必要な人や家族に必要な情報が届くよう制度周知に努め、更新対象者へは申請の勧奨を行い、対象者がもれなく申請できるよう務める。受理した申請書により確実な認定を行い対象者には滞りなく支給を行う。	5年度の計画	新規申請者に向け制度周知に努め、更新対象者へは申請の勧奨を行い、対象者がもれなく申請できるよう務める。受理した申請書により確実な認定を行い対象者には滞りなく支給を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	介護予防・生活支援サービス						事業類型	その他					
担当部課	福祉部 介護保険課、高齢者いきいき課、高齢者福祉課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市町村は、被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	20,536	21,089	27,322	6,233	経常収入	保険料	311,932	201,719	183,236	△ 18,483
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,169	8,213	10,266	2,053		国庫支出金	325,580	398,541	452,796	54,255
		その他	0	1,489	0	△ 1,489		都支出金	179,114	169,150	184,543	15,393
		小計	25,705	30,791	37,588	6,797		分担金及び負担金	366,636	365,363	405,767	40,405
	業務費用	物件費	7,249	19,622	36,813	17,191		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	180,976	171,119	183,761	12,642
		減価償却費	0	0	0	0		その他	51	52	390	338
		その他	0	0	0	0		小計	1,364,289	1,305,944	1,410,493	104,549
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	84,339	98,345	155,659	57,314
		徴収不能引当金繰入額	907	1,015	0	△ 1,015		特別費用	0	0	0	0
		その他	182	179	252	73		特別収入	0	0	0	0
	小計	1,089	1,194	252	△ 942	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計	34,044	51,607	74,653	23,046	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		84,339	98,345	155,659	57,314	
	移転費用	1,245,907	1,155,991	1,180,181	24,190							
	小計	1,279,950	1,207,598	1,254,834	47,236							

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	第1号通所事業費（従来型）【781,493千円】 第1号訪問事業費（従来型・A型）【237,578千円】 第1号訪問事業(B型)【19,894千円】	支払基金交付金【405,767千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.84人	2.95人	3.83人	0.88人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	2.0	2.5	3.0	0.4	
活動指標	通所C延利用者数	人	—	247	755	508	令和3年度から新規事業として本格実施したことによるもの（令和2年度は試行実施）
	単位当たりコスト	円/人	—	4,889,062	1,662,032	△ 3,227,030	
成果指標	訪問B活動団体	団体	27	32	36	4	生活支援体制整備事業との連動によるもの（生活支援コーディネーターによる地域づくりの推進）
	単位当たりコスト	円/団体	47,405,561	37,737,448	34,856,503	△ 2,880,944	
活動指標	第1号介護予防支援提供件数	件	54,863	54,268	53,706	△ 562	自立支援の推進によるプラン件数の減
	単位当たりコスト	円/件	23,330	22,252	23,365	1,112	
成果指標	新規要支援・要介護認定者の平均年齢	歳	80.1	80.4	—	—	※高齢者計画・第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）のKPI
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

事業実績

<p>3年度目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号訪問・通所事業（従来・緩和型）の実施 ・第1号通所事業（C型）の効果・分析（東京都との協働事業）、結果の公表 ・第1号通所事業（C型）と訪問事業（C型）の一体的提供体制の構築（事業整理・統合） ・第1号通所事業（B型）の実施（市内1箇所の開設） ・第1号訪問事業（D型…移動支援）の制度設計 ・第1号介護予防支援（ケアマネジメント）の実施 	<p>2年度末時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス供給体制の確保 ・各専門職（ケアマネジャー、リハビリ専門職、生活支援コーディネーター等）の規範的統合（計画に定める理念や目的等の共有） ・第1号通所事業（C型）の心身状態にかかる効果検証（令和3年度都との協定事業で検証）
<p>目標に対する事業実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号訪問・通所事業（従来・緩和型）事業費支給 ・第1号通所事業（C型）の新規開始（4月～） …都との協定により評価・検証（2月報告会開催） ・通所型と訪問型と連携にかかる試行実施（1月～） …令和4年度本格実施 ・第1号通所事業（B型）の実施（1月） ・移動支援を「自立支援型移動支援サービス」として整理し、委託事業により開始（4月～） ・第1号介護予防支援事業の委託（4月～包括） ・東京都国民健康保険連合会への審査支払業務委託 	<p>課題への対応</p>	<p>リハビリテーション専門職によるコーディネート業務を実施。シンポジウムや研修会を通じて規範的統合を図るとともに、リエイブルメントセンターを新たに開設（令和4年1月）し、評価検証を含めた自立支援・重度化防止の取り組みを推進した。</p>
<p>3年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度（5年度）以降の展開</p>	<p>一部解決 拡充</p>

今後の取組

<p>4年度目標</p>	<p>第1号事業（短期集中予防サービス）の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用率の向上 ・自立を促進する多様な取り組みとの連動 <p>適切なサービス利用にむけた仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション活動支援事業の利用件数増 ・自立支援型地域ケア会議の充実 	<p>3年度末時点の課題</p>	<p>自立支援に向けた多様な介護予防・生活支援サービス及び生活支援体制の取り組みが構築されたものの、利用件数が伸びない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な活用イメージが共有されにくい等
<p>4年度の取組</p>	<p>多様な介護予防・生活支援サービスが効果的かつ適切に提供されるよう現在の事業を再評価するとともに、利用プロセスや事業間の連携手法を見直し、利用率の向上に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存サービスの事業評価 ・C型とB型が連動する新たなサービスの試行実施 	<p>5年度の計画</p>	<p>既存の介護予防・生活支援サービスを見直し、自立に向けた取り組みがより包括的かつ効果的に提供される新たなサービスを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活圏域でのサービス提供を開始

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	一般介護予防						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課、高齢者福祉課、健康医療部 大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が要介護状態になることを予防し、家庭や地域で自立した生活を続けられるよう支援することを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	83,734	72,204	19,404	△ 52,800	経常収入	保険料	17,886	14,725	21,635	6,910
		賞与・退職手当引当金繰入額	21,463	6,676	2,037	△ 4,639		国庫支出金	22,702	19,220	23,763	4,543
		その他	14,758	13,019	10,756	△ 2,263		都支出金	10,570	9,357	11,822	2,465
		小計	119,954	91,899	32,197	△ 59,702		分担金及び負担金	22,831	19,094	25,536	6,442
	業務費用	物件費	70,040	51,671	83,368	31,697		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	109,652	94,803	39,156	△ 55,647
		減価償却費	0	0	0	0		その他	935	3,069	48,134	45,064
		その他	0	0	0	0		小計	184,575	160,270	170,047	9,778
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 6,114	10,670	54,418	43,748
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
その他		695	717	64	△ 653	特別収入	0	0	0	0		
小計	695	717	64	△ 653	特別収支差額(B)	0	0	0	0			
小計	190,689	144,287	115,629	△ 28,658	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 6,114	10,670	54,418	43,748			
移転費用	0	5,313	0	△ 5,313								
小計	190,689	149,600	115,629	△ 33,970								

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護予防普及啓発事業【7,087千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
11.58人	10.10人	2.72人	△ 7.38人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	62.9	61.4	27.8	△33.6	
活動指標	介護予防講座等開催数	回	2,793	1,381	1,958	577	実績による
	単位当たりコスト	円/回	68,274	108,327	59,055	△ 49,272	
成果指標	介護予防講座等参加者数	人	49,708	11,517	19,733	8,216	実績による
	単位当たりコスト	円/人	3,836	12,989	5,860	△ 7,130	
活動指標	高齢者ボランティア説明会開催数	回	27	13	10	△ 3	コロナ禍における高齢者の活動自粛と申込み件数の減少
	単位当たりコスト	円/回	7,062,561	11,507,674	11,562,936	55,262	
成果指標	高齢者ボランティア登録者数	人	2,842	2,616	2,389	△ 227	コロナ禍における高齢者の活動自粛と受け入れ施設の減少
	単位当たりコスト	円/人	67,097	57,186	48,401	△ 8,786	

事業実績

<p>3年度目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用等による「新しい生活様式」に対応した介護予防ツールの構築 一般介護予防事業評価事業の実施による事業の効果検証・科学的分析 要支援・要介護認定を受けた高齢者も心身の状態によってボランティア活動を継続できるボランティアポイント制度の柔軟運用 	<p>2年度末時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における「新しい生活様式」に対応した介護予防プログラムの再構築は途上であり、ICTの活用などによるセルマネジメントの推進、対象者の拡大などを進める必要がある。 事業の効果検証・科学的分析が十分でない。 ボランティアポイント制度について、比較的健康な状態の高齢者であっても、要支援・要介護認定を受けるとボランティア資格を喪失してしまい、社会参加の機会を失ってしまう。
<p>目標に対する事業実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種介護予防教室等の実施(高齢者あんしん相談センター実施分を含む) 1,958回/19,733人 てくボ(スマートフォンを使った介護予防ポイント制度)実証事業開始 ※高齢者ボランティア・ポイント制度の事業の一部として実施。 高齢者ボランティア・ポイント制度の対象者を要支援要介護認定を受けた者にも範囲拡大 	<p>課題への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> てくボ実証事業開始 高齢者ボランティア・ポイント制度の対象者を要支援要介護認定を受けた者にも範囲拡大
<p>3年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(5年度)以降の展開</p>	<p>改善</p>

今後の取組

<p>4年度目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室利用の利便性向上及び内容の充実 コロナ禍において高齢者が要介護・要支援の認定を受けないよう、介護予防教室の開催を実施する。 	<p>3年度末時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室の実施地域に偏りがある。
<p>4年度の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室の開催場所を増やし、かつ参加者の増加を目指す。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った上で、引き続き介護予防教室の開催を実施する。 	<p>5年度の計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業との連携の模索(てくボ等)

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	包括的支援事業						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、介護保険課、健康医療部 健康医療政策課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるよう、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な支援を行うとともに、高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）を拠点とした地域包括ケア体制を構築する。											

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	22,560	22,019	19,975	△ 2,044	経常収入	保険料	141,296	122,435	22,336	△ 100,098	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,451	3,892	1,706	△ 2,186		国庫支出金	437,791	496,622	47,500	△ 449,121	
		その他	2,939	8,858	2,360	△ 6,498		都支出金	185,786	197,354	23,750	△ 173,604	
		小計	28,951	34,769	24,040	△ 10,728		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	887,877	956,818	86,122		△ 870,697	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	9	0		△ 9	繰入金	200,553	213,759	42,222	△ 171,536
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	839	839
			その他	0	0	0		0	小計	965,426	1,030,169	136,648	△ 893,521
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	37,175	28,829	17,798	△ 11,031
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
その他			2	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
小計	2	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
小計	916,830	991,597	110,162	△ 881,434	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	37,175	28,829	17,798	△ 11,031				
移転費用	11,421	9,743	8,688	△ 1,055									
小計	928,251	1,001,339	118,850	△ 882,490									

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	認知症地域支援事業委託料【73,500千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.12人	3.08人	2.80人	△ 0.28人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	3.1	3.5	20.2	16.8	
活動指標	地域ケア会議開催数	件	131	112	194	82	実績による
	単位当たりコスト	円/件	7,085,882	8,940,529	612,627	△ 8,327,902	
活動指標	認知症サポーター養成講座受講者数	人	3,140	785	2,049	1,264	実績による
	単位当たりコスト	円/人	295,621	1,275,591	58,004	△ 1,217,588	
その他	高齢者人口(3月31日)	人	149,754	151,845	153,637	1,792	実績による
	単位当たりコスト	円/人	6,199	6,594	774	△ 5,821	
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	認知症施策等の充実（認知症ケアパスの活用）	2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後増加していくことが予想される認知症の人に対し、身近な相談先や居場所（※拠点は地域で支え合う仕組みづくり）を充実させること ・地域ケア会議を活用した地域課題の把握と施策への反映方法の確立
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症施策等の充実 ① 認知症ケアパスの改訂・活用 10,000部作成 ② 認知症地域支援推進員の配置 21人 ③ 認知症初期集中支援実績 13件 ④ 認知症サポーター養成講座受講者数 2,049人 ・地域ケア会議 会議開催194回 	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の継続実施 ・認知症の理解促進事業の実施
			解決
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症施策等の充実 ① 認知症ケアパスを活用した普及啓発 ② 認知症の早期発見・早期対応 ③ 認知症の理解促進 ・地域ケア会議を通じた地域全体のケアの質の向上 	3年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人に対し身近な相談先を充実させる ・認知症に関する普及啓発、本人発信支援 ・地域包括ケア会議を活用した地域課題の把握と施策への反映方法の確立
4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症施策等の充実 ① 認知症ケアパス（本人版）の新規策定 ② 認知症地域支援推進員の配置 ③ 認知症初期集中支援の実施 ④ 認知症サポーター養成講座の開催 ・地域ケア会議の開催 	5年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の継続実施 ・認知症の理解促進

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	任意事業						事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課、介護保険課									
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法、老人福祉法、八王子市介護保険条例、事業実施要綱									
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるよう、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な支援を行う。									

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	33,696	33,099	28,178	△ 4,921	経常収入	保険料	23,809	28,616	19,505	△ 9,111	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,947	7,115	3,486	△ 3,629		国庫支出金	42,213	47,900	32,649	△ 15,251	
		その他	18,219	21,475	19,859	△ 1,616		都支出金	23,103	23,433	16,325	△ 7,108	
		小計	54,862	61,689	51,523	△ 10,166		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	19,980	12,940	14,546		1,607	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	63,967	63,110	49,934	△ 13,176
			減価償却費	0	0	0		0	その他	5,250	153	2,480	2,327
			その他	0	0	0		0	小計	158,343	163,212	120,893	△ 42,319
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	1,587	△ 1,495	5,707	7,201
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
その他			161	144	140	△ 4	特別収入	0	0	0	0		
小計			161	144	140	△ 4	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
小計	75,003	74,773	66,209	△ 8,564	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	1,587	△ 1,495	5,707	7,201				
移転費用	81,752	89,934	48,977	△ 40,957									
小計	156,755	164,706	115,186	△ 49,520									

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	在宅高齢者おむつ給付【33,253千円】 成年後見人等報酬費用助成金【11,987千円】	成年後見審判請求申立費用自己負担金【97千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
4.66人	4.63人	3.95人	△ 0.68人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	35.0	37.5	44.7	7.3	
活動指標	要介護認定者数(9月末現在)	人	28,548	29,021	29,789	768	実績による
	単位当たりコスト	円/人	5,491	5,675	3,867	△ 1,809	
その他	高齢者人口(3月末現在)	人	149,754	151,845	153,637	1,792	実績による
	単位当たりコスト	円/人	1,047	1,085	750	△ 335	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	任意事業の継続実施	2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・支援サービスの利用者、利用量の増加に合わせて財源の確保と利用対象者条件の検討 ・要介護認定・給付の適正化 ・家族介護者の負担軽減のため、支援サービスの情報提供や相談体制の強化
目標に対する事業実績	<p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員研修事業 10回実施 参加者数延2,314名 ・介護給付費等適正化事業の実施 ・在宅高齢者おむつ等給付 延べ利用者数 26,786人（介護保険特別会計分10,750人） ・成年後見等利用支援 市長申し立て件数 23件 	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・財源の確保に努め、在宅高齢者おむつ等給付事業に所得制限を導入 ・認定調査及び審査判定の平準化、認定調査票の全件チェック及びケアプラン点検等を実施。 ・高齢者あんしん相談センターが要件の確認等を行うしくみにより、情報提供や相談体制の強化に努めた。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	任意事業の継続実施	3年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・支援サービスの利用者、利用量の増加に合わせて財源の確保と利用対象者条件の検討 ・要介護認定・給付の適正化 ・家族介護者の負担軽減のため、支援サービスの情報提供や相談体制の強化 ・在宅高齢者おむつ給付事業の財源である交付金の8期計画以後の確保が不透明であること
4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅生活を送る上で必要な支援の充実 ・給付の適正化 	5年度の計画	任意事業の継続実施